

やないづ 議会だより

第153号
平成29年(2017)
12月定例会報告

発行日：平成30年2月23日
福島県柳津町議会
(0241)42-2390
編集：議会広報編集委員会

12月定例会……12月13日～15日

議案審議	条例・予算ほか……………	2
一般質問	8人の議員が登壇し町政を問う！ ……	4
全員協議会	10～12月の協議事項……………	12
行政視察	委員会行政視察ほか……………	14
議長杯ゲートボール大会・その他 ……		16



柳津保育所 豆まき会（2月2日）

審議された議案 — 主な議案 —

平成29年第4回12月定例会が、12月13日から12月15日までの3日間の会期で行われました。

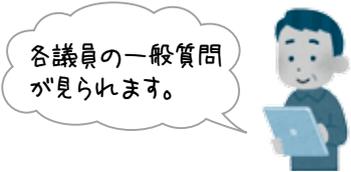
今回の定例会では、町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正や平成29年度補正予算など20議案が審議され、原案どおり可決されました。

議会録画映像のお知らせ

第4回定例会の一般質問は、町のホームページで閲覧することができます。



スマホやタブレット端末からも、
見ることができます!



「議会の傍聴になかなか行けない」、「パソコンで録画映像を見ている時間がない」という方は、お手元の端末からご覧ください。

- 町長給与
↓30%減額、3か月
- 副町長給与
↓20%減額、2か月

職員の不祥事が発生したため、その責任として、町長と副町長の給与を減額するよう改正。

【町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例】

条例 町長及び副町長の給与の減額改正

今回の不祥事については、決してあってはならないことであり、皆様は大変御迷惑をおかけしました。心からお詫びを申し上げます。そして、柳津町に対する信頼を失墜させてしまいました。これを重く受け止め、今後このようなことがないよう職員の綱紀粛正、そして服務規律の徹底等に精進し努めて参りたいと思います。そして1日も早い、信頼の回復に努めて参りたいと思います。(町長)



柳津・西山中学校交流学習

補正予算 統合中学校開校に向けた、バス通学シミュレーションのため43万円の増額補正

【平成29年度 柳津町一般会計補正予算】

平成30年度の会津柳津学園中学校開校に向けて、西山各地区からのバス通学シミュレーションのため教育費・教育総務費・事務局費を42万4,000円増額補正。
琵琶首、高森、久保田方面からの3路線、6回分の車借上料。



3路線を6回実施する根拠は。



これは、来年から生徒が乗ってくる時間帯でスクールバスを走らせ、授業に間に合うように搬送するシミュレーション。授業については、両中学校の生徒と一緒に通常の授業を受ける形。統合中学校の当初の1番大きな課題である、西山中の生徒がのびのびと活動できるように生徒同士の間柄を作りたいという意図もある。両中学校と十分に協議をし、一致した意見として1・2回やっただけではその効果は得られない。最低6回はほしいということで協議をした結果、設定して実施している。

平成29年子ども議会で提案されました!



生徒を乗せてのシミュレーションが必要だと思います。

鈴木未夢さん

「辺地」とは？

交通条件および自然・経済・文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地等の地域で、中心を含む5km²以内の面積の中に50人以上の人口を有し、辺地度数（役場、医療機関、小中学校等停までの距離が遠隔などを示す点数）が100点以上である地域。



<辺地に対する財政上の特別措置>

辺地の公共的施設整備について、町が策定する「総合整備計画」に基づいて整備する場合は、**財政運営上で有利となる辺地対策事業債**を財源とすることができる。

柳津町では、平成28～32年度にかけて、**猪鼻、麻生、西山西部、西山東部**の4地区について「総合整備計画」を策定し、公共的施設の整備を実施している。

平成30年4月の中学校統合に伴い、琵琶首地区（西山西部辺地）から統合中学校へ通学するためのスクールバスを購入するため、スクールバス整備事業を追加。

〔辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について〕

計画変更

「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」にスクールバス整備事業を追加

Q 3月議会定例会で質問したが、スクールバスにビデオ等を見ることができず設備を整える予定か。

A 映像を流すシステムだと、車酔いをしてしまう事例があげられた。音を流すシステムを整備する考え。

◆議会からの要望◆
映像システムについて、生徒の希望があれば取り入れるなど、柔軟な姿勢をもっていただきたい。

こんなことを決めました —審議一覧—

【第2回臨時会】（10月20日）

議案第78号	専決処分の承認を求めることについて（補正予算）	原案承認
議案第79号	特別功労者の表彰について	原案可決
議案第80号	特別功労者の表彰について	原案可決

【第3回臨時会】（11月16日）

議案第81号	工事請負契約の変更について	原案可決
--------	---------------	------

【12月定例会】

議案第82号	町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第83号	柳津町税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第84号	柳津町水防協議会条例の廃止について	原案可決
議案第85号	辺地に係る公共施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第86号	会津若松地方広域市町村圏整備組合規約の変更について	原案可決
議案第87号	平成29年度柳津町一般会計補正予算	原案可決
議案第88号	平成29年度柳津町国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
議案第89号	平成29年度柳津町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
議案第90号	平成29年度柳津町介護保険特別会計補正予算	原案可決
議案第91号	平成29年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第92号	平成29年度柳津町町営スキー場事業特別会計補正予算	原案可決
議案第93号	平成29年度柳津町下水道事業特別会計補正予算	原案可決

（追加議案）

議案第94号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第95号	平成29年度柳津町一般会計補正予算	原案可決
議案第96号	平成29年度柳津町国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
議案第97号	平成29年度柳津町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
議案第98号	平成29年度柳津町介護保険特別会計補正予算	原案可決
議案第99号	平成29年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第100号	平成29年度柳津町農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第101号	平成29年度柳津町下水道事業特別会計補正予算	原案可決



9番 田崎為浩議員

○新給食センター稼働に伴う 給食改革について

○自殺予防対策について

新給食センター 稼働に伴う給食改革

Q 義務教育でありながら、給食は学校ごとにかなりの差異がある。

A 次年度、新給食センターが稼働し、新たな中学校が新設される。東京都足立区の「給食革命物語」等の施策を研究し、町独自の給食を提供すべきと思うが、見解を伺う。

Q (教育長) 給食における食育教育は、大変重要と認識している。現在、給食センターにおいては、郷土料理の提供、弁当給食、リクエスト給食等、工夫を凝らした献立作りや食育に努めており、学校給食における残菜はゴミ袋4分の1程度と、ほとんどない状況。平成30年4月からは三島町と共同の給食センターが開始となるので、より安心しておいしさを味わい、食べ残しが出ないような町ならではの給食づくりができるよう努めていく。

Q 中学校統合問題にもかかわると思っている。教育委員会で、さまざまな形で方針・全体像を示しているが、漠然としている。新しい給食センターも一緒に稼働す

るわけだから、食育を通して統合中学校を発信してもいいのではないか。

A (教育長) 新しい給食センターについては、日々の給食の配給を事故なく安全に稼働することが第一と考えている。

Q 統合中学校の姿については、両校のよさをできるだけ引き継ぎ、さらに発展させたいという意図のもと、具体的な計画づくりが進められている。給食センターの稼働後は、三島町の特徴をどう生かすかな等を相談しながら、魅力ある給食を作っていきたい。

自殺予防対策

Q 日本は、人口10万人あたりの自殺死亡率が先進国で最も高く、仕事のストレスや人間関係、家庭環境等を理由に、自ら命を絶ってしまうことが現実的に起きていることは周知のとおり。本町において、このような悲劇を起こさない対策を講じるべき。広報等で予防策を講じているが、さらなる予防策を模索すべきと考える。

A (町長) 本町の自殺者は、平成11年から7年

間で10名と人口規模からすると多いことから、平成18年度から事業等を実施してきた。現在も自殺予防週間・月間に、広報で心の健康に関する情報提供やリーフレット等の配布を実施している。事業を開始した平成18年度からの自殺者は16名であり、依然多い状況。今後、早急に地域自殺対策計画を策定し、国・県と連携して自殺予防対策を実施していく。また「ゲートキーパー」等、人材育成に重点をおきながら対策を進めていきたい。

Q 厚生労働省の発表では、自殺者の8割が同居者がいる等の傾向が発表されているが、町はどのよう

A (町民課長) 町でもは9割以上。家族も分らないままなので、悩んでいる人に気づき声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげるゲートキーパーの養成を考えている。

Q 中学生の自殺予防対策について伺う。

A (教育長) 学校、特に中学校で深刻な問

題になっているのが、いじめによって自ら命を絶つという問題。町内の中学校では、スクールカウンセラーが派遣されており、全員に面談を行う。命、心の授業という形で命の大切さについて指導している。また、自殺に結びつきかねないいじめの発生を防ぐため、アンケートや教育相談で子供たちの声を拾い上げたり、日々の生活の記録を提出させ心の状態を把握する等を実施している。特にネット利用については、留意して指導をさせている。家庭からもサポートを受けながら、不安な事案があれば早期に対応していく体制をとっている。



自殺予防月間の町広報誌



2番 磯目泰彦議員

○企業誘致について

企業誘致

Q 柳津町は人口減少等により小売業の経営環境は厳しい状況。新規企業や小売店等を積極的に受け入れる環境を早急に構築しなければならぬと考えるが、次の点について町の考えを伺う。

① 起業支援として、貸店舗等を整備する考えはあるか。

② 9月定例会の町長答弁にもある工業団地の整備を早急にすべきと考えるが、具体的な計画等は。

A (町長) ①現在のところ計画はないが、今後整備していく場合は商店街の活性化を図るべきと考えており、町中の空き店舗や空き家を利用して整備するのが良いのではと考えている。

②平地にまとまった土地が少ない、土地が農振地や農用地、主要道から離れている等、なかなか候補地の選定にも至っていない現状だが、9月定例会で答弁したとおり、既存の工業団地も完売しており、整備を進めるのは必要だと考えている。今後の方向性としては、工業団地にとられず、企業が敷地取得をした場合の費用助成や固定資産税納付分の助成などを行える制度の整

備を併せて進めていくことが必要と考えている。

Q 私が考える町の重要なところは、医・職・実と高度医療機関との連携。職は、働く場所。起業支援、企業誘致が大変重要。住として住宅問題、分譲地。

この中でも、今回通告をした「職」。「きぎょう」ということであれば、「企業」そして「起業」。この2点について、町長のビジョンは。

A (町長) 町には企業が6社ほどあるが、人材が集まらない。過度な競争は大変だと思いが、形がないところには人も来てくれないため、前向きな体制でやっていきたい。

2つ目の起業は、どのように空き家や空き店舗を貸したり、環境を整えるかによって、伸びしろがあると思っている。5年後にはこのような体制にしたいというビジョンが必要と考えている。

Q 企業数、雇用者数が減っていることは、紛れもない事実。来年度以降の企業誘致の取り組みについて、どのような観点で進め、そして結果を出していくのか。

A (地域振興課長) しっかりと計画づくりが重要と考えている。計画を策定することによって、国等の補助金も活用できるので、まずは計画策定に取り組みとともに、進出企業に対する優遇措置等も考えていきたい。

Q 企業誘致をやるのであれば、業種を絞って、明確な戦略と独自性を持った計画が必要。町に合った業種をしっかりと選択し、誘致すべき。そのためには、貸店舗等の整備が重要と思っているが。

A (町長) 町として、企業を誘致する場合の下地ができていない。誘致するための一つの規約を作って、受け皿を整えたいと思っている。

Q 自治体の企業誘致に関するアンケートによると、企業誘致の取り組み内容として、第1が工場跡地、空き地等の情報収集、そして提供。2番目が首長による積極的なトップセールス展開。

そして、特定の業種、業態に絞った優遇措置の実施。これらをしっかり踏まえながら、その改善策を次回の定例会までに文書として提出いただきたい。



一般質問の様子



1番 岩淵清幸議員

移住・定住の促進

Q

人口減少が止まらない中、未婚者・既婚者への対策を進めているが、効果は限定的になっていると思われる。全国で少子高齢化対策を練っているのだから、差別化しなければ移住者増加や人口流出を止めることはできない。移住促進に効果があるのは「子育て支援」、期待されるのが「芸術家などの誘致」という調査結果もある。

①子育て支援として、保育料や医療費の軽減はもつとできると考える。町全体で子供を守り育てるというコンセプトを発信すべきと思うが。
②町には、子供を連れて1日遊べる施設がない。道の駅の芝生を利用し、公園化することも可能と思うが。
③ターーン、Uターーンのきっかけは、地域からの勧誘や自然環境の良さのアピールが必要だと結論付けているが、今後どういった手段でアピールしていくのか。
④芸術家誘致だが、今年度斎藤清美術館で「ムンク×斎藤清展」が開催され、入館者数が大幅に増加し、周辺の道の駅も賑わったことは間違いない。企画が優れていれば誘客効果があることが証明された。

昨年子ども議会でも提案のあった「風景画コンクール」等も検討するに値すると思うが。

⑤仕事について、企業誘致が重点施策にあるが、思うようにいかないのが実情。そこで、場所を選ばない職業、芸術家やIT関連の移住促進や人材育成に力を入れるべきと考えるが。

⑥公営住宅整備事業について、どういふ方を対象にし、どういふ家族構成を想定しているのか。

A

(町長) ①多子世帯、ひとり親世帯まで保育料軽減措置が拡大となっている。幼児教育無償化については、国の動向を踏まえながら進めていきたい。医療費の軽減については、0歳から18歳まで助成。今後、医療費の推移を見ながら判断したい。

②現在、道の駅の芝生広場は、イベントやグラウンドゴルフの会場として利用している。大型遊具を設置した場合、イベント等の会場としての利用が難しくなると想定される。そこで取り外し可能な遊具の設置や貸出して遊べる遊具を揃えること、エアリアルン等を土日だけ設置することなどが考えられるので、今後協議していきたい。

③本町は奥会津の玄関口として高速道路のインターからも近く、観光資源もそろっており、自然環境に恵まれた地域。農業面からも良い土壌をもつ地域でもあり、今後、就労の場として農業後継者の勧誘も視野に入れながら、関係団体と共にPRをしていきたい。

④美術館の今後の企画展については、美術館運営協議会等の各委員と、新たな企画展の可能性について話し合うことが必要だと考えている。「風景画コンクール」については、話し合いをしていきたい。

⑤場所を選ばない職種の移住促進には、居住場所の確保が一番大事かと思うので、町の課題である空き家や空き店舗対策と合わせた施策や、何らかの恩恵を受けられる制度の構築も必要と考えている。

⑥20戸の4階建を計画。子供を増やすことを目的として、子供がいるか、これから生まれると想定される若者世帯を対象としており、家族構成は夫婦と子供1〜3人くらいと考えている。間取りは、2LDKもしくは3LDKを予定。

る考えはないのか。

A

(保育所長) 全員無料化にすることは保護者の経済的な支援につながると思うが、財政面との兼ね合いもあるので、3歳から5歳が無料化となるまで検討していきたい。

Q

①近い将来、全て無料という流れがある。町の姿勢をアピールする意味で、その前にやるという英断が必要かと思うので、十分検討していただきたい。

③前より、柳津町は発信力が弱いと言われていた。町の魅力を積極的に発信する部署が必要だと考えている。すなわち、移住希望者等にどれだけアピールできるかということ。SNS等を利用した発信力の強化が急がれると考えている。相談窓口も含め、専門部署が必要だと思うが。

A

(地域振興課長) 地域利用し、町の情報発信業務を行っている。専門部署の創設は現在考えていないが、今後協力隊制度を活用して情報発信を行っていききたい。

Q

①国は、3歳から5歳までの保育料を無料化の方向で検討しているようだ。現在の保育料は保護者の収入によって決定されているが、全員の保育料を無料化する



5番 田崎信二議員

○新たな農業政策に対する 考え方について

○人口減少の考え方、対応策について

新たな農業政策に
対する考え方

Q 米政策の改革により様々な問題が予想されるが、町独自の考え方を伺う。農業支援事業についての今後の対応、新規就農者の確保及び外部からの人材確保等に対する定住環境整備等について、どのように検討し、取り組んでいるのか。

A (町長) 米の生産調整が廃止となるが、県から「生産数量の目安」が示され、29年度と同程度の作付面積を確保できる見込み。しかし、引き続き需要調整による米価の安定化を図っていくことが求められている。そのため、関係機関と協議の上、備蓄米の作付を通じ需要調整を図っていく方針であり、生産者が安定した経営を継続できるように支援していきたい。

次に農業支援事業の今後の対応だが、基幹作物の水稲の他に、振興作物であるトマト等の園芸作物や花卉を取り入れた複合経営への支援や、品質・収量の確保及び長期的出荷が見込める施設化により農業所得拡大を実現できるように支援していきたい。

担い手の高齢化や減少も課題であり、優良農地を継承することが重要で、経営規模の拡大を目指す担い手等に対し、農地集積の推進を引き続き支援していきたい。



園芸作物の施設化

Q 新規就農者の確保については、経営初期の安定化に向けた支援を進め、若手数だが将来の農業を担う若者が定着。来春からの就農に向けた相談もあり、経営開始に向けた支援を行っている。町内のみでは限界があるので、Uターン、Iターン者の確保に向けた情報発信、住居や農地の確保、受け入れ体制の確立に向け、関係者・機関と話し合いを進めていきたい。

Q 生産調整達成者への対応策を、今後どのように考え進めていくのか。

A (地域振興課長) 国の交付金が廃止というところで、町の補助金も廃止する考えでいた。継続の要望もあるので、改めて検討していきたい。

Q 花卉や一部野菜等の施設化が急激に進んできているが、来年度からは

Aのハウスリース事業がなくなる見通しである。町としてどのように施設化を推進していくのか。

A (地域振興課長) 水稲に園芸作物や花卉などを取り入れた複合経営の支援を考えおり、ハウスの設置に対する助成も考えている。

Q 新規就農者確保の一案として、地域おこし協力隊の募集も考えたいとの話だったが、その後の経過は。

A (地域振興課長) 受け入れ農家や住む場所等をクリアしていかないと進まない。今後、関係機関と協議をしていきたい。

人口減少の考え方、 対応策

Q 人口減少の対応策として子育て支援や若者

定住促進等の対策に取り組んでいるが、その後の経過、今後の考えを伺う。

A (町長) 子育て支援として、乳幼児や妊婦さんに対しての「よちよちクラブ」や小学生の「わくわく、なかよしクラブ」の開設、また放課後子ども教室を実施。安心して子育てのできる環境づくりとして、頑張り子育て応援金の支給や、保育料・学校給食費の軽減、医療費の無料化、また予防接種や妊婦健診の助成等の支援をしてきた。引き続き実施し、環境整備に努めていきたい。

若者定住対策としては、婚活事業の実施や結婚祝い金の支給を実施。婚活の実績はまだないが、内容を精査しながら引き続き実施していきたい。

Q 婚活事業を行っているが、相手にとつては地理的条件も重要。町で実際に体験・交流してもらい、定住に結びつけていきたいと思うが。

A (町民課長) 柳津町に来てもらうなど、内容を精査し結婚に結びつくような事業にしていきたい。



6番 小林 功議員

空き家対策

Q 近年、本町でも空き家が増加している。空き家が増加することにより、防災、衛生、景観等の観点から地域住民に深刻な影響を及ぼしており、生活環境を保全するための対策が急がれている。現在、どのような対策をとっており、今後どのような方向性で進めていくのか。

A (町長) 今年度より、柳津町空き家等対策協議会を設置。「柳津町空き家等対策計画」を策定し、平成30年度より計画に沿って空き家対策に取り組んでいく。

今後の方向性としては、適正な管理の指導を進めていく。併せて空き家の実態を継続して把握し、売買や賃貸による利活用を促進、インターネット等を活用した情報の発信を行っていく。

また、危険空き家については、所有者等と相談し、除却を促進していく。

Q 対策を決めるために、使用できる・できないを整理する必要がある。平成25年には家屋の状況を6段階に評価したが、その後の現状をどう判断・把握しているのか。

A (総務課長) 平成26年度から各行政区長に調査をお願いし、台帳整備を行ってきた。

Q 判断に当たっては、ある程度専門的な知識を有する人が調査を実施する必要があると思うが。

A (総務課長) 来年度、可能であれば再度調査を実施したい。町としては、所有者や納税義務者で連絡がとれる方にしか連絡をとることができない。もう少し深く調査することも必要と考えているので、来年度は業者に委託したいと考えている。

Q 使用できる空き家を、どのような方向で活用していきたいのか。

A (総務課長) 補助制度を利用しての賃貸や売買を進めていかなければと考えている。寄附でいただいた物件1か所については、お年寄りが集えるコミュニティ施設として、方向性を示していきたい。

Q 町ホームページの空き家情報をクリックすると、会津地方振興局のページに飛び、他町村の空き家が一緒に掲載されている画面が表示される。柳津に移住した場合の暮らしが想像できたり、不安を払しょくできるようなホームページを準備していかないと、移住者の心をつかむことは難しいと感じたが。

A (総務課長) ホームページ上で、町の写真、あるいは移住・定住のための支援策や補助策と一緒に分かるような組み合わせをしたい。

Q 移住者が魅力を感じるような町の情報もあわせて、ホームページ等で発信することが必要不可欠だと思ふが。

A (総務課長) 移住した方の声や人口減少に対する町の取り組み等、うまく情報を出せるようにしていきたい。

その進捗状況を伺う。
また、豪雨災害の関係自治体や電源開発(株)、及び東北電力(株)等で、何か新たな取り組みや対策を実施しているか。

A (町長) 「只見川圏域河川整備計画」が見直され、町では柳津、細八、小橋及び麻生地区の整備が計画されている。

柳津地区は下流の掘削により水位上昇を抑え、対策工法を検討する必要がある。その掘削効果を見極めて堤防の高さを決定する予定。検討結果が整った時点で地区説明会を開催し、早期工事着手を目指している。

細八・小橋・麻生地区は地区説明会をすでに行い、今後は詳細設計や用地測量を行う。この他、沿線5町で毎年要望を行っており、町としても門前地区銀山川右岸の堤防未整備箇所を県に行っている。

豪雨災害後の対応としては、堆砂処理や、東北電力のダムについて、雨量や水位、流入・放流等の情報をホームページ上で公開し、確認できるようにした。電源開発では、ダムの発信情報を拡大。放流量等の情報を流域自治体へ毎時通知されるようになった。

河川の洪水対策

Q 平成23年の新潟・福島豪雨は、甚大な被害をもたらした。県では只見川の河川整備計画をつくり洪水対策を進めるとしていたが、



3番 伊藤 純議員

○奥会津振興センターの活動状況について
○柳津町観光ボランティアの今後の対策について

奥会津振興
センターの活動状況

Q 平成29年度より町職員1名を週5日で派遣しているが、活動内容及び目標を掲げた事案についてどのようになっているか。また、状況の報告を受けているのか伺う。

A (町長) 活動内容や事業の進捗状況の報告については、駐在している職員から、毎月初日に前月の活動内容を書面にて報告を受けている。

センター活動としては、柳津町で開催された奥会津ロックフェスティバル等のイベント事業や、県とタイアップした海外での観光客誘客プロジェクト等とのインバウンド事業、さらには田舎暮らしツアーの実施等の定住促進PR事業などを実施。センター全体の事業の進捗状況については、幹事会が行われており、9月に活動状況の途中経過報告を受けている。

Q 誘客事業での奥会津5町村の誘客数や、国別の観光客の実績数等は把握しているか。

A (地域振興課長) 5町村の外国人誘客数は分からない。町の状況で各旅館に何人宿泊しているか集計しており、平成27年度が15人、28年度が82人、29年度が10月末で86人となっており、外国の方は増えている状況。国別は把握していないので、今後やっていきたいと考えている。

Q 定住促進のPR事業もしているということだが、現実的に定住者はいるのか。

A (地域振興課長) 地域おこし協力隊として、他市町村から移住してきて奥会津に定住した方が現在2名いることを確認しているが、その他については把握できていない状況。

柳津町観光ボランティアの今後の対策

Q 現在、柳津町観光ボランティアの運営事務等について、商工観光班に対応している状況だが、今後観光協会で運営できるような環境整備が必要だと考えるが、今後の対策について町の考えを伺う。

A (町長) 観光ボランティア協会の運営事務は、平成26年度に観光協会から町へ移行された。しかし、ボランティアガイドの待機場所として観光協会が指定されているなど会員に不便をきたしており、さらに観光案内所が新たに建設され事務局員も充実してきたことから、平成30年度からは観光協会に事務局を移行することを総会で会員に伝えた。

また会員も高齢化が進み、新たな会員を探しているが見つかからない現状。町としても、広報誌等を活用し募集している。さらに中学校と連携し、町の歴史文化を学ぶ時間を取り入れ、自分の町をPRできるように人材育成に取り組んでいる。今後も観光協会と連携し、会員の募集をしていくと共に、ボランティアガイド育成講習会等の開催も検討していきたい。

Q 人材育成として、2・3か月の育成講座等の開催を考えていた。町内や他町村のボランティアガイドの話も聞いたが、ボランティアガイドに参加したり、そして最終段階になれば小中学生

を対象に練習をしたりして、終了時点で修了証を渡し、ボランティアガイドに登録してもらおうというような講座も必要でないかと思う。育成に当たり、受講料は無料。講師謝礼については観光協会と詰めてもらえればと思うが、実際どのようなことを考えているのか。

A (地域振興課長) 内容については、議員がおっしゃったようなことで考えている。受講料の件については、できるだけ負担がないよう会の中で話していきたい。また謝礼についても、同じく会で話していきたいと思っ

Q これから英語、韓国語、そして中国語が話せるようなボランティアの方も育成していきたい。



観光ボランティア



8番 齋藤正志議員

人口減少による限界
集落と高齢者対策

○人口減少による限界集落と
高齢者対策について
○中学校統合による支所地域の
再編成について

Q 人口減少が加速度的に進む中、以前、対策を講じようとした集落の集団移転も進展していないように思われる。今後もこのようなケースは増加すると考えられるが、町の今後の取り組みを伺う。

A 今後とも集落によっては集団移転のようなことを進めていくのか。進めるなら、どのような方法を考えているのか。
② 独居高齢者や高齢者のみでの世帯の冬期間の対策が必要になると思うが、考えを伺う。

A (町長) ① 本町は町特有点在し、冬期間の除雪作業、急病等の場合の移動手段の確保や搬送時間、さらに火災や災害等での消火活動や道路寸断等による孤立など、懸念事項があげられる。こうした状況から、漆峠地区の方々と集落移転、冬期間の移住等について話をしてきたが、移転には至っていない。町としては、最終的には地域住民の意思を尊重したいと考えるが、町として高齢者に対しての定住ビジョンを示していきたい。
② 高齢者生活福祉センター居

住部門の入居者は、ここ5年間は定員に達しておらず、希望者がいない現状。入居されていない方については、デイサービス等を活用し在宅で生活できるよう支援している。また社会福祉協議会において、住宅除雪費の助成も実施。今後、高齢者が増えていくことが予想されるので、独居等の高齢者が生活できる場として庁内で協議していきたい。

Q 5年後、10年後の定住ビジョンとして、今考えられる具体的な方策は。また、今後も集団移転を進めていくのか。

A (総務課長) 集団移転については、非常に厳しいと考えている。独居の高齢者等については、高齡者生活福祉センターの部屋も空いているので、広く住民の方々に周知をしていきたい。

Q 金山町で、高齢者世帯の冬の生活支援を目的に、空き家を共同住宅に改修にすることだが、どう考えるか。

A (町民課長) 冬期間は高齢者の共同住宅、夏場は町外の方が体験したり滞在してもらうようなことがで

きればと思っていた。金山町は国の補助事業を使うということなので、町としてもひとつの材料にしていきたい。

中学校統合による
支所地域の再編成

Q 中学校統合により、公共施設の再編成と再生素を説明いただいたが、地域住民の意見が十分に反映されているか。アンケート結果も踏まえて伺う。

A (町長) ① 西山中学校エクストリームにおいて、福祉関連団体と協議をしてきた。その中で、デイサービス等は、介護スタッフの確保や設備問題等、クリアすべき課題が多いことから、大変厳しいとの意見が出された。そのため、今回の利活用方針として、西山公民館で実施している介護予防等の事業を引き続き展開するとともに、地域住民、特に高齢者が気軽に利用できるフリースペース的な施設を整備したい。また、エレベーターの設置等のバリアフリー化にも配慮したい。
② 利活用を検討したところ、必要スペースは十分に確保できているため、減築という考えに至った。減築部分を西山保育所の園庭や遊具設置場所として利用したいこと、及びランニングコストの軽減にしたいと考えがあり、こういった構想になった。

Q ① 旧校舎を減築して再利用しているが、残しての再利用は考えられないか。

A (町長) ① 「西山中学校エクストリーム」において、福祉関連団体と協議をしてきた。その中で、デイサービス等は、介護スタッフの確保や設備問題等、クリアすべき課題が多いことから、大変厳しいとの意見が出された。そのため、今回の利活用方針として、西山公民館で実施している介護予防等の事業を引き続き展開するとともに、地域住民、特に高齢者が気軽に利用できるフリースペース的な施設を整備したい。また、エレベーターの設置等のバリアフリー化にも配慮したい。
② 利活用を検討したところ、必要スペースは十分に確保できているため、減築という考えに至った。減築部分を西山保育所の園庭や遊具設置場所として利用したいこと、及びランニングコストの軽減にしたいと考えがあり、こういった構想になった。

Q ① 入浴介護やショートステイを除けば、支所地域でデイサービスを受けられるのでは。西山の高齢者にとっては、心の叫びだと思いが、本当にできないのか。

A (副町長) 職員確保が大変で、施設の方の話では難しいと聞いている。

Q 建物を残しておくことにより、交流人口の増加を見込めるような施設や高齢者のための施設等ができるのだと思うが。

A (副町長) 減築はまだ決定事項ではない。減築をしないで介護関係等のスペースにということも含めて、地区や議員の皆さんとも十分に話をしながら進めていかなければならないと思う。



10番 鈴木吉信議員

○町営スキー場の跡地利用について
○西山中学校、校舎利活用について

町営スキー場の跡地利用

Q 平成25年11月の全員協議会で、スキー場の営業を来年度から中止したいという説明があり、4年が経過した。地権者と、どのような協議をしているのか。また、町としてどのような計画で対応するのか伺う。

A (町長) 施設の撤去及び跡地の利活用については、小巻共有管理会と役員会において協議を進め、本年10月には臨時総会を開催していただき、私と担当者が出席し説明を行った。町としては施設を撤去し、花木や広葉樹の植栽を行い遊歩道なども整備したい旨や、賃借料や契約期間などについて来年度協議させていただきたい旨の説明をした。町道小巻上立石線の整備が必要ではとの意見に対し、花木等の植栽に併せて整備していきたい旨の説明をした。

今後の計画として、来年度から施設の解体の実施設設計及び撤去を行っていきたくと考えているが、管理会と十分協議をして進めていきたい。

Q 管理会では、解体よりも先に町道を改良して、大型タンク等がはいれるような体制をとってからの解体してもらいたいという話もあるが。

A (地域振興課長) 解体前の町道整備は、搬出作業に支障が出ると思われる。幅員が狭い場所は拡幅が必要と考えているが、全体的な整備については解体撤去後に整備していきたい。



町営スキー場現地調査

西山中学校、校舎利活用

Q 西山中学校統合後の校舎の利活用について、公共施設3施設(4機能)を

集約化した複合施設として活用する基本構想案について説明があったが、支所地域の活性化を図るうえで、新たに施設を建設する考えはないのか。

A (町長) 公共施設を集約し複合公共施設とする構想は決定事項ではないが、現時点で最善の方策と考えている。総合庁舎の建築設計を発注したが、総事業費が7億〜8億という多額の事業費が示され、また建築予定箇所が土石流危険箇所指定されており避難場所に適さないため、新築での集約化を断念した経緯がある。支所地区での説明会においても、新築を望む声もあったが、現時点では新庁舎等の建築は難しいという考えをもっている。

Q 西山は今までいろいろな施設建設の話があり喜んだが、結局断念したところが何回もある。西山に、この施設を何らかの形で作っていただきたい。現時点では新庁舎の建築は難しいということだが、いつになったら可能になるのか。建てられる可能性はどうか。

A (町長) 現時点で、新築は考えていない。今

回の西山地区の合同庁舎については、県の皆さんも積極的に参画をして話し合い、西山地域をどうにか活性化させたいという住民の願いも一緒にやってきたことは、間違いない経過。その中でも、断念せざるを得ない結果に至っており、それについて御理解を得た上で、認識いただきたい。

Q 黒沢と大成沢で、森林再生事業を行っている。この杉を利用して、せめて保育所くらいは建ててあげたい。何年後には西山から子供がいなくなるかもしれない。でも、それに対し我々議会初め町が一緒になって、子供が増えるような対応をとっていかねばならない。もしも子供がいなくなったら老人会や婦人会で利用できることも考えながら、西山の保育所を作ってもらいたいと思うが。

A (町長) 持続可能な町として、これから一生懸命にその解決策に向かっていくことは確か。今の考えでは、西山中学校を利活用して、これからの柳津町のために、子供たちにも精一杯の施設を提供してあげたいと考えている。

全員協議会での協議事項 (抜粋)

10月協議事項

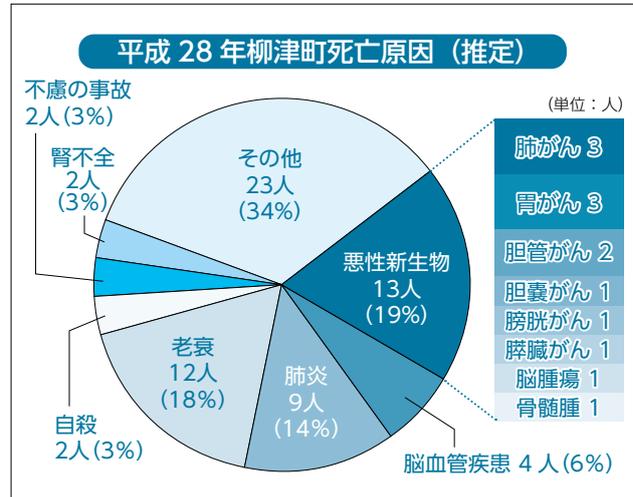
平成28年度 柳津町の死亡原因について

9月全員協議会において、議会より死亡原因についての質問があったため、平成28年度の死亡状況（推定）について説明。

Q 前回指摘したとおり、胃がんと肺炎が多い。ピロリ菌除菌と肺炎予防について提案したが、この結果を踏まえ、来年度以降の考え方は。

A 肺炎については、若年層と高齢者に対しワクチン接種を進めていきたい。胃がんについては、毎年健診を受診していただくことで、早期発見早期治療につなげていきたいと考えており、健康診断や検査の結果に基づき、しっかりと健康指導を行っていききたい。

ピロリ菌とは、胃の粘膜に生息する細菌で、胃の病気に深く関わっていることが明らかになっている。子供の頃に感染し、除菌しない限り胃の中に棲み続ける。



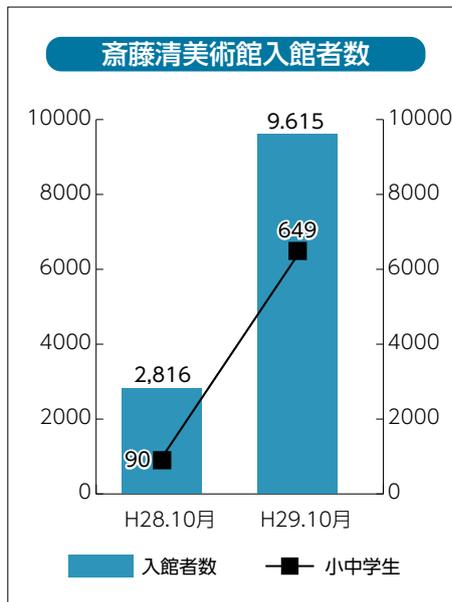
要望

「早期発見早期治療」よりも、病気を未然に防ぐ「未病」に力を入れることで、後年度負担も少なくなるのでは。

また、ピロリ菌の検査・除菌を啓発するような運動を、来年度実施してはどうか。検査・除菌にはお金もかかるので、助成等も検討してもらえれば、受診する方も増えると思う。

11月協議事項

斎藤清美術館入館者数



斎藤清美術館特別企画展

「ムンク×斎藤清展」結果報告について

平成29年10月7～29日に開催された特別企画展について結果報告。

Q 小中学生の入館者数が、7倍増。子供パスポートの効果かと思われるが、評価と今後の展望は。

A 町内の小中学生に配布し、持参すれば子供と保護者1名について無料措置とした。子供たちの美術館への入館回数が着実に増え、美術館としても芸術を身近に感じてもらい、表現することへの抵抗を少しでも和らげ、将来、美術館を町の財産として支える人材の育成にも期待を込めている。この事業については、見直ししながら続けていきたい。

12月協議事項

平成29年度振興計画施策マネジメントシートにおける
次年度の方針について

振興計画審議会で検討された次年度の重点施策の課題、方針（案）、及び審議会での質疑事項について説明。

子育て
支援の充実

交流
移住・定住
の促進

学校教育
の充実

平成30年度重点施策

Q 「子育て支援」や「学校教育の充実」で子供たちを大切に育てても、高校あるいは大学卒業時に町を出ていってしまい、柳津町とその後がつながっていかないのが問題。若者の定住・移住を促進するとあるが、独身者を対象とした住宅を急ぐべきと考えるが。

A 現在の独身住宅は満床状態。だいぶ前から話は出ており、必要だということには理解している。遅れて手を打つことにならないよう、対策を講じていきたい。

Q 議会の意見、審議会の意見、一般町民の皆さんからの意見、これらを汲み上げて、マネジメントシート等を直していく姿勢が大事。

A 皆さんからの意見については、各事業に取り入れるものについては取り入れて、新たな事業が起こせるのであれば対応していきたいと考えている。

除雪計画について

平成29年度「除雪事業計画書」について説明

Q 地区内の道路で、利用頻度が高いが除雪をしていない道路がある。除雪する・しないの判断は、この計画に則って区分けしているのか。

A 「生活道路として特に必要と認められた路線」で、幅員が3メートル以上の路線を対象としている。

Q 町では除雪しないが、やらないと困るということで、何年も個人で除雪をしているところが町内何か所かあると聞いている。そういった実態を把握し、何らかの対応をしているか。

A 幅員を確認するとともに、実態を調査・把握し、対応をとっていきたい。



全員協議会も傍聴できます！

全員協議会はと、町の重要な課題について説明や報告を受けたり、議員間の協議や意思の統一を図る場として開催されています。

定例会（3・6・9・12月）を除き、毎月20日頃に開催予定ですので、傍聴されたい方は議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 ☎0241-42-2390

委員会行政視察

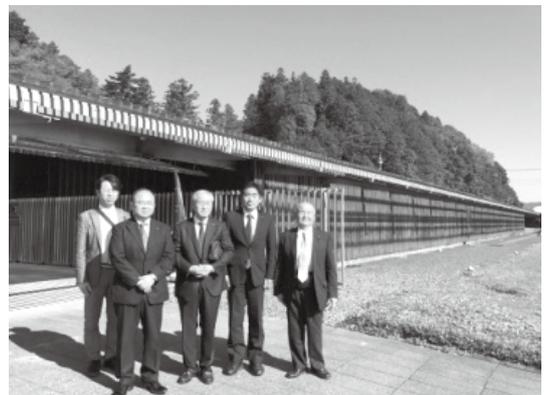
総務文教常任委員会（茨城県・東京都ほか、11月7・8日）

美術館を地域再生の中心に！

5つの美術館を視察しました。共通していることは、異なる業種、施設、組織と積極的につながっていくことを目指している点です。美術館を中心に、カフェや商業施設などを併設し、来館者だけでなく多様なお客様を導く仕掛けがありました。水戸芸術館では、ランチに立ち寄る主婦層や定期コンサート、また居酒屋や学校給食とのタイアップ企画が行われていました。

美術館の施設自体が周辺環境に与える影響も大きく、馬頭広重美術館は東京オリンピックのメインスタジアム設計者による設計ということで、山間部にもかかわらず入館者数が年間2万人を超えるということでした。

今回視察したどの美術館も、人が集まる仕掛けづくりに注力していました。将来を見据えた運営を進めるうえで、外部からの支援体系についても学ぶ点が多かったです。異業種との連携を進める柔軟さや、魅力あるコンテンツの継続的な発信も必要であり、美術館を地域再生の中心とし、住民にとっても価値のある施設にしていくことの重要性を感じました。



馬頭広重美術館（栃木県）

産業厚生常任委員会（埼玉県川越市ほか、11月8・9日）

ダムの管理体制について、災害時の対応に万全を期するよう要望

今回の行政調査は、地域の特性を活かした特色ある町づくり等の取り組みを視察し、本町の観光産業の振興に資する目的で実施しました。

電源開発株式会社の南川越変電所では、初めに事業概要の説明を受け、その後、建屋屋上から施設全体の案内をうけました。東日本の原子力、火力、水力、地熱、風力などの各発電所からの電気を集約し、各電力会社に供給するというので、規模の大きさは別格でした。その後、同施設内にある東地域制御所を視察しました。ここは大津峡発電所から滝発電所までの只見川水系及びその他の東北各地の水力発電所の監視・操作・制御を一括管理している設備です。合計出力476万700kW、全18か所の発電所を、常時5人体制で管理しているということでしたが、現地にいないと解らないこともあるのではないかと一抹の不安も感じてしまいました。ダムの決壊や操作判断の重大な過誤があれば、その下流域の住民の安全が脅かされることは自明の理です。天気予報会社との契約や、下流域ダムの管理者（東北電力）や関係市町村との連絡を密に行うよう要望しました。また、上流域の大きなダムを管理するからには、それ相当の安全に対する認識が大切であることは当然であるので、町としても常に情報が得られるようなシステムの構築を急ぐべきであると思いを新たにしました。



南川越変電所屋上での施設全体案内

「第1回 赤べこ議会」を開催しました！



平成29年第4回定例会は、「第1回赤べこ議会」として開催しました。議会議員及び執行部全員が、背中に赤べこをあしらった真っ赤な法被を身にまとい、議会に臨みました。議場からも「赤べこ発祥の地」をPRするとともに、赤べこのように町民の皆さんに親しまれ、福を運ぶ議会にしていきたいと思えます。



議長杯ゲートボール大会 藤チームが優勝！

平成29年12月10日、すばやくやないづにおいて「柳津町議会議長杯ゲートボール大会」が開催されました。寒い中4チームが参加し、熱い戦いを繰り広げました。ボールを打ってゲートを通すだけのように見えるゲートボールですが、技術も頭脳も必要な競技です。相手や見方のボールの位置から戦略を考え、ボールを打たなければいけません。各チーム、皆さんが協力し合い、とてもすばらしい大会になりました。



優勝 藤チーム
準優勝 小巻チーム
第3位 野老沢チーム
敢闘賞 若葉チーム

3月は「柳津町議会議長杯バレーボール大会」を開催予定です。

お知らせ

第1回定例会は3月7日から3月16日
開会の予定です

初日は、町政に対し議員が一般質問を行います。
お気軽に傍聴においでください。

【広報編集委員】

委員長 齋藤 正志
 副委員長 磯目 泰彦
 委員 田崎 為浩
 委員 菊地 昭一
 委員 伊藤 昭一